

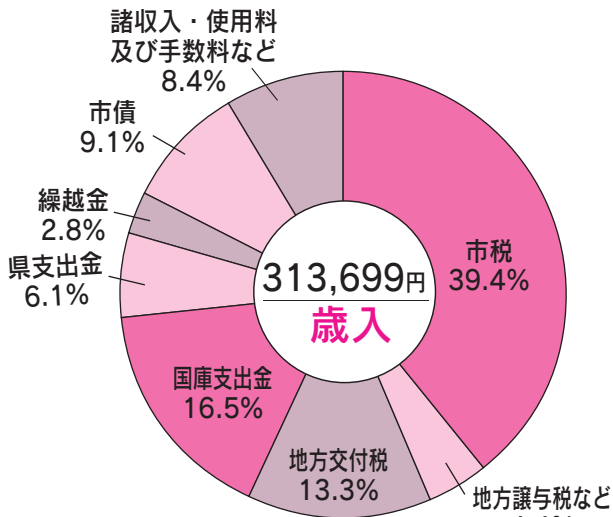
ちくし の し けつ さん ほう こく 筑紫野市の決算報告

平成24年度の決算をお知らせします。

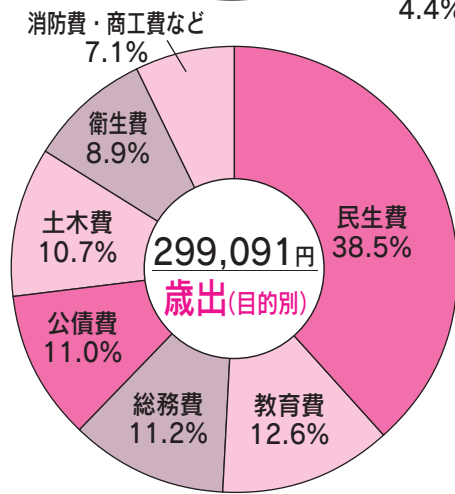
平成24年度 一般会計

市民1人あたりの歳入と歳出

人口：102,097人
(平成25年3月31日現在)



歳入		313,699円
市税	皆さんが納めた税金	123,687円
地方交付税	地方財政を補うために国から交付されたお金	41,584円
国庫支出金	市の事業に対し、国から交付されたお金	51,806円
市債	国や金融機関から借入れたお金	28,505円
県支出金	市の事業に対し、県から交付されたお金	19,261円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	8,792円
諸収入・繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金など	
使用料・手数料	施設の使用料や証明書発行の手数料など	26,376円
財産収入など	市有地を売却して得たお金など	
地方譲与税など	国の自動車重量税などから分配されたお金など	13,688円



歳出		299,091円
(目的別)		
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	115,040円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興の費用	37,605円
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	33,423円
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	32,801円
土木費	道路、河川、公園などの費用	32,146円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	26,729円
消防費・商工費など	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	21,347円

市民1人あたりの基金残高(貯金) **69,176円** (前年度比 708円増)

基金名	23年度末残高	24年度末残高
財政調整	27億3,871万8千円	28億5,215万3千円
公共施設等整備	10億6,113万8千円	10億6,176万7千円
庁舎建設	20億2,864万円	21億7,960万5千円
その他	10億9,165万7千円	9億6,918万1千円
一般会計(計)	69億2,015万3千円	70億6,270万6千円

市民1人あたりの市債残高(借金) **290,854円** (前年度比 2,182円減)

会計名	23年度末残高	24年度末残高
一般	296億1,748万8千円	296億9,532万5千円

決算収支

(財源・性質別)

実質単年度収支は24年度も黒字に

平成24年度筑紫野市一般会計においては、平成25年度に繰り越す財源6億4,151万3千円を除くと、8億4,992万7千円の黒字でした。

一般会計の歳入は、**320億2,773万1千円**で、前年度に比べ1.4%減となりました。

自主財源（市が自主的に調達できるお金） **162億1,858万8千円** 歳入全体の **50.6%**

●市税	126億2,809万6千円
●繰入金・繰越金など	11億4,713万9千円
●使用料及び手数料	5億3,652万6千円
●諸収入など	19億682万7千円

依存財源（国・県からの交付金や借入したお金） **158億914万3千円** 歳入全体の **49.4%**

●地方交付税	42億4,555万6千円
●国県支出金	72億5,577万2千円
●地方譲与税など	13億9,754万8千円
●市債	29億1,026万7千円

一般会計の歳出は、**305億3,629万1千円**で、前年度に比べ3.4%減となりました。

義務的経費（毎年必ず支出が必要となる固定的な経費） **150億8,451万4千円** 歳出全体の **49.4%**

●人件費（職員給料や議員報酬などの費用）	39億7,798万4千円
●扶助費（生活保護費や高齢者・障害者への給付費、子ども手当などの費用）	77億5,769万4千円
●公債費（国や金融機関などから借入れたお金の返済費用）	33億4,883万6千円

投資的経費（将来に残るものに支出する経費） **40億4,133万1千円** 歳出全体の **13.2%**

●普通建設事業費など（道路や学校などの建設費、災害復旧費などの費用）	40億4,133万1千円
------------------------------------	--------------

その他の経費 **114億1,044万6千円** 歳出全体の **37.4%**

●物件費（物品購入、賃借料、賃金などの費用）	37億431万1千円
●補助費等（各種団体への補助金や負担金などの費用）	35億2,182万円
●その他（維持補修費や積立金、出資金、貸付金、他会計繰入金などの費用）	41億8,431万5千円

平成24年度の主な事業

● 議会運営事業	2億3,083万9千円	● 生活交通対策事業	1,257万5千円
● 障害者自立支援法に基づく介護給付等事業	9億3,220万8千円	● 児童手当支給事業	19億1,249万5千円
● 私立保育所運営委託事業	12億811万円	● つどいの広場事業	952万9千円
● 生活保護事業	22億3,939万円	● 予防接種事業	2億7,491万6千円
● 新エネルギー設備普及事業	626万9千円	● ごみ収集委託料	5億7,148万円
● 農村環境整備事業	2,046万4千円	● 荒廃森林再生事業	2,324万6千円
● 中小企業融資預託事業	2億7,903万2千円	● 緊急経済対策事業住宅改修工事補助金	796万2千円
● 市道「上原田線」道路新設改良事業	8,638万8千円	● 鷺田川河川改修事業	1億9,065万1千円
● 西鉄朝倉街道駅バリアフリー整備促進事業	4,000万円	● JR二日市駅地区整備事業	1,789万1千円
● 筑紫駅西口土地区画整理事業	10億1,494万8千円	● 上原田公園整備事業	2億2,932万4千円
● 筑紫地区まちづくり整備事業	8,121万7千円	● 筑紫野太宰府消防組合負担金	7億9,537万7千円
● 読書活動推進事業	1,027万円	● 小・中学校耐震化事業	16億4,755万2千円
● 阿志岐山城跡保存整備事業	1,830万3千円	● 災害復旧費	6,033万7千円

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎ (923) 1111にお願いします

特別会計・公営企業会計の決算収支

※四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

特別会計

国民健康保険などの事業は、保険料など特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	96億5,994万8千円	94億2,800万3千円
住宅新築資金等貸付事業	1,098万2千円	1,072万6千円
奨学資金貸与事業	507万4千円	507万4千円
介護保険事業	52億6,048万5千円	51億7,799万4千円
後期高齢者医療事業	19億1,095万5千円	18億7,331万4千円
筑紫地区介護認定審査会事業	6,739万2千円	6,739万2千円
農業集落排水事業	2億2,181万8千円	2億2,181万8千円
土地取得事業	6億1,152万円	6億1,152万円
二日市財産区	250万1千円	161万円
御笠財産区	1,015万6千円	879万4千円
平等寺山財産区	2,383万1千円	2,357万3千円
計	177億8,466万2千円	174億2,981万8千円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。

(消費税等込)

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	18億7,840万7千円	16億9,084万5千円
	資本的収支	2億124万1千円	7億2,434万5千円
下水道事業	収益的収支	18億5,460万9千円	17億8,603万9千円
	資本的収支	9億4,772万6千円	14億3,918万3千円
計	48億8,198万3千円	56億4,041万2千円	

一般会計から特別・公営企業会計への繰出金の状況

款	会計名	平成24年度決算額
総務費	土地取得事業	6億1,152万円
民生費	国民健康保険事業	7億5,228万円
民生費	介護保険事業	7億5,958万4千円
民生費	後期高齢者医療事業	9億8,430万5千円
農林水産業費	農業集落排水事業	1億8,103万3千円
土木費	下水道事業	6億8,678万5千円
教育費	奨学資金貸与事業	167万4千円
計		39億7,718万1千円

基金の状況

基金名	23年度末残高	24年度末残高	前年度増減額
保険給付費支払準備(介護保険)	1億7,349万円	2億1,804万8千円	4,455万8千円
公債償還積立金(住宅新築資金等貸付)	1億6,178万9千円	1億6,508万4千円	329万5千円
奨学	1,653万5千円	1,653万5千円	0円
その他	2億624万9千円	1億9,859万7千円	△765万2千円
特別会計(計)	5億5,806万3千円	5億9,826万4千円	4,020万1千円

市債の状況

会計名	23年度末残高	24年度末残高	前年度増減額
特別	33億4,430万円	26億4,485万2千円	△6億9,944万8千円
水道事業	60億3,306万円	59億1,282万4千円	△1億2,023万6千円
下水道事業	135億9,826万7千円	130億2,446万7千円	△5億7,380万円
計	229億7,562万7千円	215億8,214万3千円	△13億9,348万4千円

指標から見る筑紫野市の状況は

財政力指数・経常収支比率

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財源に余裕があると見ることができ、「1」以上の団体は、きわめて財源に余裕のある団体とされています。平成24年度は、0.74で、前年度よりやや低下しました。

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源との比率をいい、70%~80%であれば健全財政とされています。平成24年度は、88.4%で、前年度より1.6ポイント改善することができました。

区分	財政力指数			経常収支比率		
	本市	全国平均	県内平均	本市	全国平均	県内平均
24	0.74	—	0.53	88.4%	—	90.0%
23	0.75	0.61	0.54	90.0%	89.3%	89.7%
22	0.76	0.64	0.56	89.1%	88.0%	89.0%

- ・平成24年度の全国平均については、集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は687市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は政令市を除く26市の平均で、福岡県の報道発表資料から抜粋。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』による指標で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を定めなければならず、また、将来負担比率を除く、いずれかの指標が財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合であり、経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を定めることとなります。

24年度決算に基づく本市の比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準等を下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

健全化判断比率	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	12.57 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	17.57 %	30.00 %
実質公債費比率	12.3 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	32.5 %	350.0 %	

資金不足比率	本市	経営健全化基準
資金不足比率 (水道事業・下水道事業・農業集落排水事業)	— %	20.0 %

- ・実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、赤字額または不足額ともに生じないため「— %」表記となっています。

◎決算の詳しい内容は、市役所情報公開室、市民図書館、市ホームページで確認することができます。
【問い合わせ先】 財政課 財政担当